

涌 監 第 26 号
令和7年8月29日

涌谷町長 遠 藤 稔 雄 殿

涌谷町監査委員 城 口 貴志生

同 佐々木 みさ子

令和6年度涌谷町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度涌谷町水道事業会計決算、令和6年度涌谷町下水道事業会計決算、令和6年度涌谷町国民健康保険病院事業会計決算、令和6年度涌谷町老人保健施設事業会計決算及び令和6年度涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算の証書類、報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処分計算書及び貸借対照表を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和6年度 涌谷町水道事業会計決算
- (2) 令和6年度 涌谷町下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度 涌谷町国民健康保険病院事業会計決算
- (4) 令和6年度 涌谷町老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和6年度 涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月23日から8月12日まで（うちヒアリング期間2日間）

3 審査の手続

令和7年6月2日、審査に付された令和6年度決算書類及び事業並びに経営状況が適正であるかどうかを審査するため、事業実施状況、財政関係諸帳票、証拠書類等を精査し、必要と思われる諸資料を提出させ、責任者より聴取するとともに、町の監査基準に基づき、下記の点に重点を置き、通常行われる審査手続きで実施した。

4 審査の重点事項

- (1) 水道事業会計
 - ア 給水状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (2) 下水道事業会計
 - ア 処理状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (3) 国民健康保険病院事業会計
 - ア 患者数の動向
 - イ 収益的收入及び支出
 - ウ 資本的收入及び支出
 - エ 従事職員体制
 - オ 経営分析等
 - カ 補助金、負担金
 - キ 貯蔵品及び備品
- (4) 老人保健施設事業会計
 - ア 利用者の動向
 - イ 収益的收入及び支出
 - ウ 資本的收入及び支出
 - エ 従事職員体制
 - オ 経営分析等

(5) 訪問看護ステーション事業会計

- ア 利用者の動向
- イ 収益的収入及び支出
- ウ 従事職員体制
- エ 経営分析等

5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

6 決算の概要

(1) 水道事業会計

ア 給水状況

当年度末における給水人口については、13,794人（前年度比321人、2.3%減）、給水戸数は5,894戸（前年度比33戸、0.6%減）、年間配水量は、1,515,551^m（前年度比9,892^m、0.7%増）であった。年間有収水量については、1,214,998^m（前年度比18,445^m、1.5%減）であり、有収率は、前年度比1.7ポイント減の80.2%となった。

当年度の1^m当たりの供給単価は、297円45銭（前年度比1円36銭増）で、1^m当たりの給水原価は、280円78銭（前年度比10円26銭増）となり、供給単価との差額は、16円67銭の黒字供給であった。

○業務量

表 1

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較	
				増 減	増減率（%）
行政区域内人口	14,851 人	14,480 人	14,159 人	△ 321 人	△ 2.2
年度末給水人口	14,491 人	14,115 人	13,794 人	△ 321 人	△ 2.3
年度末給水戸数	5,996 戸	5,927 戸	5,894 戸	△ 33 戸	△ 0.6
年間配水量	1,523,706 ^m	1,505,659 ^m	1,515,551 ^m	9,892 ^m	0.7
年間有収水量	1,241,673 ^m	1,233,443 ^m	1,214,998 ^m	△ 18,445 ^m	△ 1.5
有 収 率	81.5 %	81.9 %	80.2 %	△ 1.7 ポイント	-
1日平均配水量	4,175 ^m	4,114 ^m	4,152 ^m	38 ^m	0.9
1日平均有収水量	3,402 ^m	3,370 ^m	3,329 ^m	△ 41 ^m	△ 1.2
1日最大配水量	4,643 ^m	4,761 ^m	4,644 ^m	△ 117 ^m	△ 2.5
新設給水工事	88 件	39 件	41 件	2 件	5.1

○水道単価の推移

表 2

(1 m³当たり)

年度 項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度との比較
1 供給単価	291円88銭	296円9銭	297円45銭	1円36銭
2 給水原価	273円80銭	270円52銭	280円78銭	10円26銭
3 1－2＝差額	18円8銭	25円57銭	16円67銭	－

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{361,403,042 \text{ 円}}{1,214,998 \text{ m}^3} = 297\text{円}45\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{特別損失}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{341,149,211 \text{ 円}}{1,214,998 \text{ m}^3} = 280\text{円}78\text{銭}$$

イ 工事の概要

老朽管更新事業として、六軒町裏地内ほか8路線の配水管布設替工事を64,869千円で行い、第二水源及び猿手山地内のポンプ交換工事を21,725千円で行った。

ウ 収支の状況

令和6年度の事業収益は、営業収益366,682千円（対前年度比6,447千円、1.7%減）、営業外収益39,631千円（対前年度比13,552千円、52.0%増）の計406,313千円（対前年度比891千円、0.2%減）であった。なお、そのうち給水収益は、361,403千円で、水道事業収益の88.9%（前年度より0.8ポイント減）を占めた。

費用については、営業費用359,964千円（対前年度比6,098千円、1.7%増）、営業外費用7,379千円（対前年度比489千円、6.2%減）で計367,343千円（対前年度比5,609千円、1.6%増）であった。

このうち、受託工事費等を除く総括費用は341,149千円（対前年度比7,477千円、2.2%増）であった。

当年度の純利益は、38,970千円の計上となり、前年度に比べて6,501千円、14.3%の減であった。

資本的収支については、収入は26,079千円（うち仮受消費税213千円）、支出については132,605千円（うち仮払消費税7,872千円）で、収支不足額106,526千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,659千円、減債積立金45,000千円、過年度分損益勘定留保資金16,355千円、当年度分損益勘定留保資金37,512千円で補填した。

なお、事業収支の状況、経営分析等は、表3から表9のとおりである。

○事業収入に関する事項

表 3

(単位：円)

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
営 業 収 益	368,566,245	373,129,042	366,681,978	△ 6,447,064	△ 1.7
営 業 外 収 益	25,682,999	26,078,437	39,630,934	13,552,497	52.0
特 別 利 益	0	7,996,911	0	△ 7,996,911	皆減
収 益 合 計	394,249,244	407,204,390	406,312,912	△ 891,478	△ 0.2
う ち 給 水 収 益	362,420,896	365,206,769	361,403,042	△ 3,803,727	△ 1.0

○事業費に関する事項

表 4

(単位：円)

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
営 業 費 用	353,938,885	353,865,572	359,964,240	6,098,668	1.7
営 業 外 費 用	11,147,035	7,867,937	7,378,628	△ 489,309	△ 6.2
特 別 損 失	0	0	0	0	—
費 用 合 計	365,085,920	361,733,509	367,342,868	5,609,359	1.6
う ち 総 括 費 用	339,973,573	333,672,626	341,149,211	7,476,585	2.2
当 年 度 損 益	29,163,324	45,470,881	38,970,044	△ 6,500,837	△ 14.3

$$\text{○収 納 率} = \frac{\text{現年度収入額(388,491千円)}}{\text{給水収益(調定額) (397,543千円)}} \times 100 = 97.7\%$$

(現年度収入額及び給水収益は税込額)

○経営指標の推移

表 5

(単位：%)

項 目 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	同 規 模 団 体 指 標
経 常 収 支 比 率	営業収益＋営業外収益	108.00	110.36	110.61	105.97
	営業費用＋営業外費用				
料 金 回 収 率	給水収益	106.60	109.45	105.94	90.66
	費用合計－長期前受金戻入				
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	48.53	49.84	51.05	52.27
	有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価				

※同規模団体指標の数値は、令和5年度水道事業経営指標による全国の平均値（給水人口1万人以上1万5千人未満）

○財務分析

表 6
(単位：％)

年 度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	同 規 模 団体指標
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}} \times 100$	76.0	76.6	77.4	71.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	89.1	88.0	87.3	88.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	470.0	504.3	545.8	378.9

○支払利息の状況

表 7
(単位：千円)

項 目 \ 年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
総 費 用 (A)	365,086	361,734	367,343
支 払 利 息 (B)	8,441	7,868	7,376
(B) ÷ (A) × 100	2.3%	2.2%	2.0%

○企業債の状況

表 8
(単位：％)

項 目 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	同規模 団 体 指 標
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.0	13.1	12.5	12.7	21.1
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	2.6	2.3	2.2	2.1	3.3
$\frac{\text{企業債元金利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	14.6	15.4	14.7	14.8	24.4

○年度毎企業債償還金の状況

表 9
(単位：千円)

項 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
元 金	45,788	45,974	45,455	45,519	44,440	41,993
利 息	7,867	7,376	7,040	6,326	5,642	5,010
計	53,655	53,350	52,495	51,845	50,082	47,003

*令和 7 年度以降は見込み

【意 見】

- ① 令和 6 年度においても大規模な漏水が発生したことにより、有収率は前年度と比較して 1.7% の減となり改善が図れなかった。漏水は施設の老朽化等の影響

によるものと思われるが、漏水箇所の特定及び修理まで時間を要したことから減の要因になったとのことである。ただ、令和6年度に人工衛星画像による漏水調査業務を実施したことにより、路面音調調査ができない箇所の漏水発見にも至っており、今後の技術・精度の向上に期待できるということなので、漏水の早期発見や管路更新を着実に進めることで有収率を向上させていくことを期待したい。

- ② 人口減少に合わせて給水人口も減少しており、このままいくと事業が困難になる可能性もあることから、事務の効率化や料金の見直し、県や関係機関との広域連携を可能な限り進める等、持続可能な事業及び安全安心な飲料水の供給に努力されることを望む。

(2) 下水道事業会計

ア 処理状況

当年度末における総接続戸数は、2,289戸（公共下水道1,962戸、農集排327戸）で、対前年度比26戸（1.1%）増、総処理水量については、623,103 m^3 （公共下水道527,313 m^3 、農集排95,790 m^3 ）で、対前年度比14,877 m^3 （2.3%）減、総有収水量については、576,576 m^3 （公共下水道487,101 m^3 、農集排89,475 m^3 ）で、対前年度比19,667 m^3 （3.3%）減、有収率は、対前年度比1.0ポイント減の92.5%となった。

○業務量

表 10

事 項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
公 共 下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	6,759 人	6,643 人	6,518 人	△ 125 人	△ 1.9
公 共 下 水 道 接 続 人 口	4,734 人	4,699 人	4,702 人	3 人	0.1
公 共 下 水 道 接 続 戸 数	1,942 戸	1,938 戸	1,962 戸	24 戸	1.2
年 間 総 処 理 水 量	567,842 m^3	540,919 m^3	527,313 m^3	△ 13,606 m^3	△ 2.5
年 間 有 収 水 量	503,749 m^3	505,549 m^3	487,101 m^3	△ 18,448 m^3	△ 3.6
有 収 率	88.7 %	93.5 %	92.4 %	△ 1.1 ポイント	-
農 集 排 処 理 区 域 内 人 口	1,824 人	1,767 人	1,718 人	△ 49 人	△ 2.8
農 集 排 接 続 人 口	1,145 人	1,111 人	1,091 人	△ 20 人	△ 1.8
農 集 排 接 続 戸 数	327 戸	325 戸	327 戸	2 戸	0.6
年 間 総 処 理 水 量	96,902 m^3	97,061 m^3	95,790 m^3	△ 1,271 m^3	△ 1.3
年 間 有 収 水 量	92,479 m^3	90,694 m^3	89,475 m^3	△ 1,219 m^3	△ 1.3
有 収 率	95.4 %	93.4 %	93.4 %	0.0 ポイント	-

イ 工事の概要

【公共雨水事業】

江合川右岸第3排水区雨水排水路整備工事を28,228千円で実施した。

【公共污水事業】

涌谷浄化センター電気設備更新工事等を65,920千円、マンホールポンプ場更新工事等を8,250千円、公共下水道管路台帳デジタル化業務を20,045千円で実施した。

【農集排事業】

篋岳中央地区処理施設更新工事等を47,874千円、マンホールポンプ場更新工事を4,642千円で実施した。

ウ 収支の状況

令和6年度の事業収益は、営業収益122,443千円（対前年度比2,717千円、2.3%増）、営業外収益336,240千円（対前年度比11,423千円、3.3%減）の計458,683千円（対前年度比8,706千円、1.9%減）であった。

なお、下水道使用料は、公共下水道79,495千円、農集排13,823千円、合計93,318千円、下水道事業収益の20.3%を占めた。

費用については、営業費用401,070千円、営業外費用46,085千円の計447,155千円（対前年度比4,458千円、1.0%減）であった。

以上の結果、当年度の純利益は、11,528千円（対前年度比4,249千円、26.9%減）の計上となった。

資本的収支については、総収入は412,964千円、総支出は552,948千円（うち仮払消費税16,963千円）で、収支不足額139,984千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,500千円、過年度分損益勘定留保資金41,709千円、当年度分損益勘定留保資金88,775千円で補填した。

なお、事業収支の状況、経営分析等は、表11から表15のとおりである。

○事業収入に関する事項

表 11

(単位：円)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	比較	
			増 減	増減率 (%)
営 業 収 益	119,725,935	122,443,360	2,717,425	2.3
営 業 外 収 益	347,663,745	336,240,016	△ 11,423,729	△ 3.3
収 益 合 計	467,389,680	458,683,376	△ 8,706,304	△ 1.9

○事業費に関する事項

表 12

(単位：円)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率(%)
営業費用	400,736,262	401,070,490	334,228	0.1
営業外費用	50,876,774	46,084,863	△4,791,911	△9.4
費用合計	451,613,036	447,155,353	△4,457,683	△1.0
当年度損益	15,776,644	11,528,023	△4,248,621	△26.9

○供給単価及び処理原価

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 79,494,575 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 487,101 \text{ m}^3} = 163\text{円}20\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 13,823,385 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 89,475 \text{ m}^3} = 154\text{円}49\text{銭}$$

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処理費用 } 73,938,896 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 487,101 \text{ m}^3} = 151\text{円}79\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処理費用 } 25,966,639 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 89,475 \text{ m}^3} = 290\text{円}21\text{銭}$$

○1 m³あたり処理原価の内訳（合算）

表 13

項目 \ 年度	令和5年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費	40円22銭	24.6%	40円89銭	23.6%	0円67銭	1.7%
管きよ費	18円15銭	11.1%	23円74銭	13.7%	5円59銭	30.8%
処理場費	86円49銭	52.9%	92円18銭	53.2%	5円69銭	6.6%
普及指導費	0円49銭	0.3%	1円4銭	0.6%	0円55銭	112.2%
総係費 (職員給与費除く)	18円15銭	11.1%	15円42銭	8.9%	△2円73銭	△15.0%
合計	163円50銭	100.0%	173円27銭	100.0%	9円77銭	6.0%

○経営指標の推移

表 14

(公共下水道)

(単位：％)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模 団体指標
項 目					
経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.37	103.22	102.17	107.04
経 費 回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	83.96	83.55	96.67	75.41
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13.66	16.30	18.84	23.37

※同規模団体指標の数値は、令和5年度決算経営比較分析表による類似団体平均値（処理人口3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha未満、供用開始後年数15年以上30年未満）

(農集排)

(単位：％)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	同規模 団体指標
項 目					
経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.06	104.27	103.64	106.35
経 費 回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	64.61	66.58	51.64	52.05
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	15.10	17.77	19.92	25.46

※同規模団体指標の数値は、令和5年度決算経営比較分析表による類似団体平均値（供用開始後年数15年以上30年未満）

○企業債の概要

表 15

(単位:円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,315,678,726	199,640,000	366,351,185	3,148,967,541

【意見】

- ① 農業集落排水事業区域での人口減が続いており、使用料収入増が見込めず、将来的に施設維持が負担となることが想定されることから、下水道事業全体の施設の長寿命化やランニングコストの抑制、適正規模を検討する等、人口減に対応する運営を継続していただきたい。
- ② 雨水排水施設整備事業では、西地区市街地の浸水被害を軽減するために排水路の整備を行った。令和7年度当初は補助金の配分額が減少となったが、国県と協議しながら予算の確保に努め、今後も着実に推進していただきたい。

(3) 国民健康保険病院事業会計

○総括事項

業務予定量を入院患者1日平均89人（対前年度比1人増）、外来患者1日平均180人（対前年度比20人減）とし、入院365日、外来243日、救急外来365日の診療を実施した。

診療体制については、内科、整形外科、眼科は週5日、泌尿器科及び皮膚科は週2日、神経内科（3月休診）、循環器内科及び耳鼻咽喉科は週1日を確保した。

訪問診察については、243日、625件（対前年度比16件減）の診察を行った。

また、休日当番については、一次診療を6回、二次の病院群輪番制の整形外科、外科を合わせて5回担当した。

ア 患者数の動向

表16のとおり、入院患者数は、年間延べ32,351人（対前年度比延べ27人、0.1%増）で、1日平均88.6人（対前年度比0.3人増）となり、業務予定量を0.4人下回る結果となった。

外来患者数は、年間延べ43,045人（対前年度延べ5,879人、12.0%減）で、1日平均177.1人（対前年度比24.2人減）となり、業務予定量を2.9人下回る結果となった。また、救急外来で取り扱った患者数は延べ512人（対前年度比583人、53.2%減）となった。

なお、町内の患者の占める割合は、入院については21,095人、65.2%（対前年度比1,468人、6.5%減）、外来では32,692人、75.9%（対前年度比4,546人、12.2%減）であった。

病床利用率は、年平均89.5%で、対前年度比0.3ポイント増となっている。

○年間患者数

表 16

(単位：人)

項目 \ 年度		年間患者数	町内患者数	町内患者の割合 (%)
入院	令和5年度	32,324	22,563	69.8
	令和6年度	32,351	21,095	65.2
	比較	増 減	△ 1,468	
		増減率(%)	△ 6.5	
外来	令和5年度	48,924	37,238	76.1
	令和6年度	43,045	32,692	75.9
	比較	増 減	△ 5,879	
		増減率(%)	△ 12.0	
合計	令和5年度	81,248	59,801	73.6
	令和6年度	75,396	53,787	71.3
	比較	増 減	△ 5,852	
		増減率(%)	△ 7.2	

イ 収益的收入及び支出

病院事業収益については、医業収益のうち、入院収益は８６１，２４３千円（対前年度比２，８７４千円、０．３％増）、外来収益は５９２，１８７千円（対前年度比７２，０７６千円、１０．９％減）となり、医業収益合計では、１，６７２，４０９千円（対前年度比５０，３５４千円、２．９％減）となった。

医業外収益については、３２８，３２１千円（対前年度比４４，７２５千円、１２．０％減）で、そのうち、補助金、負担金及び交付金が２３１，４２９千円となり、昨年度より３３，９４４千円減少している。

この結果、病院事業収益全体では２，０００，７３０千円となり、前年度と比較して９５，０７９千円（４．５％）の減となった。

病院事業費用については、医業費用１，９１３，０９８千円（対前年度比２３，４１０千円、１．２％減）、医業外費用は７９，５０２千円（対前年度比８，０１４千円、９．２％減）、特別損失として６０１千円を計上し、病院事業費用合計では１，９９３，２０１千円、前年度と比較して９４，７２４千円（４．５％）の減となった。

これにより、７，５２９千円（前年度７，８８４千円の純利益）の当年度純利益を計上し、前年度繰越欠損金１，５６７，９６９千円と合わせて、当年度未処理欠損金１，５６０，４４０千円を翌年度に繰り越した。

ウ 資本的收入及び支出

資本的收入については、企業債８２，６００千円、他会計補助金２９，５２４千円、他会計負担金５２，１６５千円の計１６４，２８９千円となった。

資本的支出については、建設改良費１２１，３１５千円（うち仮払消費税１１，０２９千円）、償還金９０，９４９千円の計２１２，２６４千円となった。

建設改良については、工事として、マルチエエアコン設備工事３０，９１０千円、深井戸濾過機更新工事１７，７８７千円、吸引配管増設工事３，０２５千円を行った。器械備品として医療画像情報管理システム２９，５２４千円、遠隔連続モニタリング装置１５，２９０千円、医用テレメーター７，４８０千円、一包化錠剤仕分装置６，４３５千円などを整備した。

なお、当年度末の企業債未償還金残高は、６２０，１９０千円（対前年度比８，３４９千円減）となっている。

○事業収益・費用に関する事項

表 17

(単位：円)

年度 項目	令和5年度	令和6年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
病院事業収益	2,095,808,816	2,000,730,260	△ 95,078,556	△ 4.5
医業収益	1,722,763,636	1,672,409,614	△ 50,354,022	△ 2.9
医業外収益	373,045,180	328,320,646	△ 44,724,534	△ 12.0

(単位：円)

年度 項目	令和5年度	令和6年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
病院事業費用	2,087,925,089	1,993,201,115	△ 94,723,974	△ 4.5
医業費用	1,936,508,100	1,913,098,511	△ 23,409,589	△ 1.2
医業外費用	87,516,119	79,501,796	△ 8,014,323	△ 9.2
特別損失	63,900,870	600,808	△ 63,300,062	△ 99.1
うち給与費(再掲)	1,105,809,281	1,134,967,848	29,158,567	2.6

当年度損益	7,883,727	7,529,145
-------	-----------	-----------

エ 従事職員体制

診療体制については、表18のとおり、前記総括事項で述べた診療科目に常勤医師4人(対前年度比6人減)であった。

看護部門については、看護師57人、保健師1人、准看護師1人、介護福祉士1人の計60人(対前年度比増減なし)であった。

技術部門については、薬剤師4人、放射線技師3人、検査技師3人、理学療法士5人、作業療法士4人、言語聴覚士1人、管理栄養士2人の計22人(対前年度比1人増)であった。

事務部門については13人(対前年度2人増)で、総数99人(対前年度比3人減)で病院会計事業を行った。

また、会計年度任用職員は、62人であった。

○従事職員の推移

表 18

(単位：人)

年度 職種	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
医 師	9	10	4	△ 6
看 護 部 門	65	60	60	0
技 術 部 門	20	21	22	1
事 務 部 門	11	11	13	2
合 計	105	102	99	△ 3

各年度末

オ 経営分析等

経営分析の推移については、表 19 のとおりである。

経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す重要な指標の一つである経常収支比率は、令和 4 年度から 2 か年度連続で減となり、令和 6 年度はかろうじて 100% を超えた(100% 未満の場合は、収益的収支が均衡しておらず、赤字状態である。)。また、医業収益(一般会計からの繰入金等を含む)で人件費等の医業費用をどの程度賄えているかを表す医業収支比率、医業収益(一般会計からの繰入金等を除く)で同じく医業費用をどの程度賄えているかを表す修正医業収支比率は、それぞれ 87.4%、81.6% となり、前年度より更に厳しい結果となった。

短期的な支払い能力を測る指標である流動比率は 69.1% であり、望ましいと言われる 120% から 140% を大きく下回っていることから、依然として短期的な支払能力が低下している状態であることが伺える。また、不良債務額が医業収益の何% であるかを示す不良債務比率は、5.6% で高くはないが継続して出現している。

累積欠損金比率については、各事業年度において発生した損失額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積された赤字であり、累積の欠損金自体は減額したが、医業収益も減額となったことから比率は前年度よりもわずかに悪化している。

○経営分析の推移

表 19

項目 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考
経常収支比率 (%)	104.5	103.5	100.4	高い程よい
病院改革プラン目標値	100.4	103.2	101.5	
医業収支比率 (%)	84.3	89.0	87.4	
病院改革プラン目標値	94.1	89.4	89.5	
修正医業収支比率 (%)	80.5	84.5	81.6	低い程よい
病院改革プラン目標値	90.4	84.9	85.1	
流動比率 (%)	64.9	70.2	69.1	
不良債務比率 (%)	9.2	5.9	5.6	
累積欠損金比率 (%)	99.1	91.0	93.3	数値は関連させて検討する必要あり
医師 1 人 1 日当たりの診療収入 (円)	334,153	348,599	376,731	
看護師 1 人 1 日当たりの診療収入 (円)	41,315	48,711	46,302	
入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入 (円)	25,607	26,555	26,622	
外来患者 1 人 1 日当たりの診療収入 (円)	14,931	13,577	13,757	高い程よい
医師 1 人 1 日当たりの患者数 (人)	17.4	18.9	19.5	
看護師 1 人 1 日当たりの患者数 (人)	2.2	2.6	2.4	
病床利用率 (%)	65.8	89.2	89.5	
病院改革プラン目標値	83.5	88.9	89.9	
外来対入院患者比率 (%)	151.8	151.4	133.1	低い程よい
職員給与費対医業収益比率 (%)	69.4	64.2	67.9	
病院改革プラン目標値	62.3	62.9	63.3	
薬品費対医業収益比率 (%)	21.8	20.6	19.2	
病院改革プラン目標値	20.4	20.0	20.1	

経費については、表 20 のとおりであるが、前年度と比較して、増減率では消耗備品費が 109.7%と増加、修繕費が 39.6%、諸会費 32.3%と減少している。また、増加額で見ると、賃借料が 2,775 千円（11.6%）、委託料が 504 千円（0.3%）の増額となっている。

○経費の前年度対比

表 20

(単位:円)

年度		令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率 (%)
項目	経費				
	経費	289,630,886	279,200,133	△ 10,430,753	△ 3.6
内訳	厚生福利費	1,730,397	1,379,205	△ 351,192	△ 20.3
	旅費交通費	2,422,784	2,564,891	142,107	5.9
	職員被服費	348,410	244,680	△ 103,730	△ 29.8
	消耗品費	12,649,945	11,270,478	△ 1,379,467	△ 10.9
	消耗備品費	329,000	690,000	361,000	109.7
	光熱水費	45,895,939	45,211,652	△ 684,287	△ 1.5
	燃料費	21,638,042	17,024,153	△ 4,613,889	△ 21.3
	食料費	168,721	156,269	△ 12,452	△ 7.4
	印刷製本費	546,260	516,220	△ 30,040	△ 5.5
	修繕費	13,477,098	8,143,873	△ 5,333,225	△ 39.6
	保険料	2,137,336	2,137,136	△ 200	0.0
	賃借料	23,940,952	26,715,564	2,774,612	11.6
	通信運搬費	1,779,889	1,819,746	39,857	2.2
	委託料	153,886,259	154,390,233	503,974	0.3
	諸会費	4,459,453	3,019,736	△ 1,439,717	△ 32.3
	交際費	99,858	92,088	△ 7,770	△ 7.8
	雑費	4,120,543	3,824,209	△ 296,334	△ 7.2

カ 補助金、負担金

収益的収入における補助金、負担金については、総務省の繰出基準に基づく一般会計負担金 248,613 千円、一般会計補助金 91,231 千円及び国県補助金等 3,354 千円で、総額 343,198 千円（対前年度 8,935 千円減）の交付を受け、病院事業収益に占める割合は 17.2%（前年度 16.8%）であった。

資本的収入における補助金、負担金については、国保特別調整交付金 29,524 千円、総務省の繰出基準に基づく一般会計負担金 52,165 千円で、総額 81,689 千円（対前年度 2,277 千円減）の交付を受けた。

なお、収益的収入及び資本的収入に係る補助金、負担金の状況は、表 21 のとおりである。

○補助金、負担金

表 2 1

(単位:千円)

年度 項目		令和5年度	令和6年度			比較増減	増減率 (%)
○収益的収入							
医業 収益	一般会計負担金	86,760	111,769	救急医療及び保健衛生行政		25,009	28.8
	補助金	128,449	94,585			△ 33,864	△ 26.4
医業 外 収益	一般会計補助金	57,394	91,231				
	その他の補助金	71,055	3,354	病院群輪番制補助金	1,635	△ 67,701	△ 95.3
				休日診療運営費補助金	647		
				物価高騰対策補助金	317		
				勤務環境改善支援補助金	500		
				臨床研修費補助金	255		
	負担金交付金	136,924	136,844			△ 80	△ 0.1
	一般会計負担金	136,924	136,844			△ 80	△ 0.1
	小計	265,373	231,429			△ 33,944	△ 12.8
	○資本的収入						
他会計補助金		40,000	29,524	国保特別調整交付金		△ 10,476	△ 26.2
他会計負担金		43,966	52,165	一般会計負担金		8,199	18.6
小計		83,966	81,689			△ 2,277	△ 2.7
合計		436,099	424,887			△ 11,212	△ 2.6

キ 貯蔵品及び備品

貯蔵品については、表22のとおりで、適正な在庫管理が行われている。

表 2 2

(単位:円)

項 目	金 額
令和6年4月1日期首在庫額	12,000,649
年度内購入額	366,602,853
年度内費用額	369,167,323
年度内資産減耗額	1,057,524
令和7年3月31日期末在庫額	8,378,655

各種医療用機器は、定期的な保守点検等によって管理運用がなされ、車両と共に減価償却において定額法に従って整理の上、適切に処理されている。

【意 見】

- ① 医師不足は、本町に限らず多くの地域での課題であり、本町国保病院の内科常勤医師については、令和6年6月以降は令和6年3月と比較して2名の減員となっているが、将来の医師確保策として、研修医等の積極的な受け入れを行っている。

今後も県や東北大、東北医科薬科大、大崎市民病院などの関係機関への要請を行い、また連携を通じて引き続き医師確保に努めていただきたい。

- ② 国のガイドラインにより、個々の公立病院が策定することが示され、本町においても策定された涌谷町国民健康保険病院強化プランは、計画初年度の令和6年度が終了して半年経ったところである。本町国民健康保険病院が地域の中で明確化・最適化した役割・機能を発揮し続けることができるようにするために、示された六つの強化プランに従い、毎年度その実施状況について評価・検証を行い、数値目標等の達成に向けて努力していただきたい。

- ③ 一時借入金は、令和6年度末では強化プラン等の計画どおり縮小したが、これで気を抜かず、更なる縮小を目指して努力されることを望むとともに、一時借入金は年度末には解消されているのが原則ということを考慮し、資金繰りの方法としての一時借入金解消のための方策協議及び方針決定を事業管理者及び設置者に望む。

(4) 老人保健施設事業会計

○総括事項

業務予定量を1日平均入所者76人（対前年度同比3人増）、通所者については、介護給付22.2人（対前年度比5.8人減）及び予防給付4.6人（対前年度比3.4人減）の計26.8人（対前年度比9.2人減）、居宅については、年間延べ利用者996人（対前年度比24人増）、入所365日、通所311日、居宅243日として事業運営を行った。

ア 利用者の動向

入所利用者数は、年間延べ25,919人（対前年度比661人、2.5%減）、1日平均71人（対前年度比1.6人減）で、業務予定量を5人下回る結果となった。

通所利用者は、年間延べ8,123人（対前年度比316人、3.7%減）、1日平均26.1人（対前年度比1.6人減）で、業務の予定量を0.7人下回る結果となった。

なお、町内の入所者は、21,105人で全体の81.4%（昨年度79.9%）を占め、通所者は7,191人、88.5%（昨年度90.6%）であった。

居宅利用者数は、年間延べ1,049人（対前年度比73人、7.5%増）で業務の予定量を53人上回った。

入所者のベッド利用率は、８８．８％で、前年度より２．０ポイントの減となった。年間利用者の数値は、表２３のとおりである。

○年間利用者数

表 ２ ３

(単位：人)

年度 \ 項目			年間利用者数	町内利用者数	町内利用者の占める割合(%)
入所	令和５年度		26,580	21,240	79.9
	令和６年度		25,919	21,105	81.4
	比較	増 減	△ 661	△ 135	
		増加率(%)	△ 2.5	△ 0.6	
通所	令和５年度		8,439	7,644	90.6
	令和６年度		8,123	7,191	88.5
	比較	増 減	△ 316	△ 453	
		増加率(%)	△ 3.7	△ 5.9	
居宅	令和５年度		976		
	令和６年度		1,049		
	比較	増 減	73		
		増加率(%)	7.5		
合計	令和５年度		35,995	28,884	80.2
	令和６年度		35,091	28,296	80.6
	比較	増 減	△ 904	△ 588	
		増加率(%)	△ 2.5	△ 2.0	

イ 収益的収入及び支出

収益については、事業収益４７９，０７８千円（対前年度比６，６１２千円、１．４％増）（うち入所収益３７４，５９１千円、通所収益８９，４８０千円、居宅収益１０，６９０千円、その他事業収益４，３１７千円）、事業外収益１２３，０１３千円（対前年度比３０，１６９千円、３２．５％増）、計６０２，０９１千円（対前年度比３６，７８２千円、６．５％増）で、費用については、事業費用５９３，６０８千円（対前年度比４６，７８４千円、８．６％増）、事業外費用１，１８７千円（対前年度比１，３９０千円、５４．０％減）、特別損失３４４千円（対前年度比、２７，１５２千円、９８．７％減）、計５９５，１３９千円（対前年度比１８，２４３千円、３．２％増）となり、収支で６，９５２千円の純利益（前年度１１，５８７千円の純損失）の計上となった。

この結果、前年度繰越欠損金２８２，３４６千円と合わせて、当年度未処理欠損金２７５，３９４千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

表 24

(単位：円)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率(%)
収 益	565,308,704	602,090,568	36,781,864	6.5
事業収益	472,465,940	479,078,226	6,612,286	1.4
事業外収益	92,842,764	123,012,342	30,169,578	—

(単位：円)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率(%)
費 用	576,896,208	595,138,396	18,242,188	3.2
事業費用	546,823,489	593,607,640	46,784,151	8.6
事業外費用	2,577,229	1,186,756	△ 1,390,473	△ 54.0
特別損失	27,495,490	344,000	△ 27,151,490	△ 98.7
うち給与費(再掲)	377,198,688	414,540,031	37,341,343	9.9

当年度損益	△ 11,587,504	6,952,172
-------	--------------	-----------

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入については、一般会計からの出資金は24,627千円となり、資本的支出については、スチームコンベクションオープン等の購入として建設改良費3,883千円、償還金36,386千円の計40,269千円となった。

エ 従事職員体制

職員体制については、専任として看護師12人、准看護師1人、理学療法士3人、作業療法士3人、管理栄養士1人、介護福祉士13人、事務2人の計35人(対前年度比1人減)で、その他フルタイム会計年度任用職員19人及びパートタイム会計年度任用職員14人の計68人(対前年度比1人増)で業務に当たった。

オ 経営分析等

経営分析の推移については、表25のとおりである。

経常収支比率、累積欠損金比率の数値が前年度よりも好転しているが、運転資金不足による一般会計からの繰入金の増額によるものである。事業収支比率が悪

化しているのは、入所通所ともに利用者が減少していることに加え、人事院勧告による職員給与増の影響が大きいと思われる。

流動比率については、分子となる流動資産合計が小さくなっているが、分母において老健建設時の企業債の償還が終了したことで、一般会計からの繰入金が増額により一時借入金が大きく減額し、ゼロになったことが好転した理由である。

○経営分析

表 25

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
経常収支比率 (%)	89.1	98.0	101.2	高い程よい
事業収支比率 (%)	85.5	86.4	80.7	
流動比率 (%)	90.1	96.5	184.3	
累積欠損金比率 (%)	60.2	59.8	57.5	低い程よい
入所1人当たり平均単価 (円)	13,599	13,795	14,452	数値は関連させて検討する必要あり
通所1人当たり平均単価 (円)	10,768	11,010	11,016	
看護師・介護員1人1日当たり入所介護収入 (円)	36,203	37,722	38,626	
看護師・介護員1人1日当たり通所介護収入 (円)	28,488	31,656	28,325	
看護師・介護員1人1日当たり入所者数 (人)	2.7	2.7	2.7	
看護師・介護員1人1日当たり通所者数 (人)	2.6	2.9	2.6	
ベット利用率 (%)	86.4	90.8	88.8	高い程よい
職員給与費対事業収益比率 (%)	76.6	77.1	83.3	低い程よい
介護用品（医薬品・医療用消耗品・おむつ代）対事業収益比率 (%)	3.0	2.9	2.9	

経費の前年度対比は、表 2 6 のとおりであるが、経費総額 1 1 8, 3 3 6 千円で、光熱水費、委託料等の増額があり、対前年度比 8, 4 7 2 千円、7. 7 % 増となった。総事業費に占める割合は、1 9. 9 % (前年度 1 9. 0 %) で、0. 9 ポイントの増となった。

○経費の前年度対比

表 2 6

(単位:円)

項目 \ 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率 (%)
経	費	109,864,182	118,336,309	8,472,127	7.7
内訳	厚生福利費	807,910	693,700	△ 114,210	△ 14.1
	報償費	0	0	0	-
	職員被服費	138,386	251,855	113,469	82.0
	消耗品費	4,557,826	4,341,943	△ 215,883	△ 4.7
	消耗備品費	56,100	0	△ 56,100	皆減
	光熱水費	15,574,780	17,375,533	1,800,753	11.6
	燃料費	11,041,167	10,769,629	△ 271,538	△ 2.5
	食料費	3,501	0	△ 3,501	皆減
	印刷製本費	98,780	129,470	30,690	31.1
	修繕費	3,692,485	4,895,037	1,202,552	32.6
	保険料	673,926	642,726	△ 31,200	△ 4.6
	賃借料	18,519,073	17,968,379	△ 550,694	△ 3.0
	通信運搬費	559,931	647,700	87,769	15.7
	委託料	50,933,863	57,191,110	6,257,247	12.3
	諸会費	150,000	150,000	0	0.0
	雑費	3,056,454	3,279,227	222,773	7.3

【意見】

令和 6 年度に検討された涌谷町高齢者介護医療サービス体系化プロジェクト報告書には、現在の医療・介護を取り巻く社会情勢から本町を含めた地域の課題、そして本町の医療・介護資源の現状・課題がまとめられた。

その中では、本町の老人保健施設の問題点の多くを網羅されたものと思われるが、新たな涌谷町在宅医療介護体制の推進プロジェクトを実施しながら、本町の老人保健施設のあるべき姿に向かい、改善策を一つ一つ推進していただくことを願う。

(5) 訪問看護ステーション事業会計

○総括事項

業務予定量は、1日平均利用者数を平日27.5人（対前年度同比2.5人減）土曜1人（対前年度同比1人減）とし、訪問看護295日（平日243日、土曜52日）、訪問リハビリ243日を実施した。また、24時間緊急連絡体制を継続実施した。

ア 利用者の動向

訪問看護ステーションの利用状況については、表27のとおりであるが、訪問看護は、年間延べ3,726人（平日3,676人、土曜50人、対前年度比399人、9.7%減）1日平均12.5人（平日14.9人、土曜日1.0人、対前年度比1.4人減）で、訪問リハビリについては、年間延べ3,198人（対前年度比28人、0.9%増）、1日平均12.9人（対前年度比0.1人減）で、合計延べ6,924人（対前年度比371人、5.1%減）となり、1日平均業務予定量を平日は0.3人上回り、土曜日は予定量通りとなった。

○訪問看護ステーション保険別利用状況

表 27

（単位：人）

保 険 別		訪問延人数		対前年度比較	
		令和5年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
介護保険	訪 問 看 護	2,805	3,069	264	9.4
	リ ハ ビ リ	2,364	2,530	166	7.0
医療保険	訪 問 看 護	1,320	657	△ 663	△ 50.2
	リ ハ ビ リ	806	668	△ 138	△ 17.1
訪 問 看 護 計		4,125	3,726	△ 399	△ 9.7
リ ハ ビ リ 計		3,170	3,198	28	0.9
合 計		7,295	6,924	△ 371	△ 5.1

イ 収益的收入及び支出

収益的收入については、事業収益及び事業外収益で53,738千円（対前年度比6,691千円、11.1%減）、収益的支出については、事業費用65,666千円（対前年度比1,703千円、2.7%増）で、主たる費用は給与費59,380千円（前年度57,522千円）であり、費用全体の90.4%（前年度89.9）を占めている。

その結果、当年度純損失11,928千円（前年度純損失3,534千円）の計上となった。

前年度繰越利益剰余金78,993千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は67,065千円となり、翌年度へ繰り越した。

事業収益、費用については、表28のとおりである。

○事業収益・費用に関する事項

表 28

(単位：円)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率(%)
収 益	60,428,692	53,737,802	△ 6,690,890	△ 11.1
事業収益	60,423,603	53,259,948	△ 7,163,655	△ 11.9
事業外収益	5,089	477,854	472,765	9,289.9
特別利益	0	0	0	—

(単位：円)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率(%)
費 用	63,962,585	65,665,779	1,703,194	2.7
事業費用	63,962,585	65,665,779	1,703,194	2.7
うち給与費(再掲)	57,522,352	59,380,217	1,857,865	3.2

当年度損益	△ 3,533,893	△ 11,927,977
-------	-------------	--------------

ウ 従事職員体制

従事職員は、看護師5人、理学療法士1人、作業療法士2人の計8人、その他フルタイム会計年度任用職員1人の計9人（対前年度比1人増）で業務に従事した。

エ 経営分析等

経営分析の推移については、表29のとおりである。令和6年度は経常収支比率、事業収支比率、流動比率全てで前年度を下回った。

○経営分析

表 29

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	備 考
経常収支比率 (%)	94.5	81.8	高い程よい
事業収支比率 (%)	94.5	81.1	
流動比率 (%)	642.4	384.8	
職員1人1日当たり事業収入 (円)	39,059	29,771	
利用者1人1日当たり事業収入 (円)	8,283	7,692	
看護職員1人1日当たり利用者数 (人)	5.1	3.6	
リハ職員1人1日当たり利用者数 (人)	4.3	4.3	

【意 見】

本会計については、サービス利用者数の減少と人件費の増額が経営悪化の主な要因であると思われるが、サービスの質の確保と人件費のバランスを保つことが求められる事業であることから、人材育成も含め、人事ローテーションなど、人材確保の仕組みとともに、規模も含めた見直しの検討が必要と思われる。